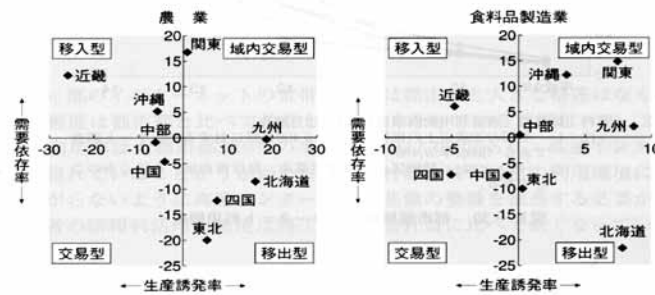


図3 生産誘発率と需要依存率からみた地域特性



資料：経済産業省「地域産業連関表」（7年）を基に農林水産省で作成。

注：1) 地域区分は以下のとおり。

- 東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
- 関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
- 中部：富山、石川、岐阜、愛知、三重
- 近畿：福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
- 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
- 四国：徳島、香川、愛媛、高知
- 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

- 2) 生産誘発率（横軸）の目盛の0は自地域の生産を誘発する率の全国平均値であり、この線より右にある地域は、自地域の誘発率が全国平均より高い（他地域の生産を誘発する率が全国平均より低い）ことを示す。
- 3) 需要依存率（縦軸）の目盛の0は自地域の需要に依存する率の全国平均値であり、この線より上にある地域は、自地域への依存率が全国平均より高い（他地域の需要に依存する率が全国平均より低い）ことを示す。

出所：『平成15年度食料・農業・農村白書』、227頁から引用

移転性」にある。誘致企業と異なり、農地や湖沼は状況の変化に応じて移転することはできないため、どれだけ発展しても家族経営を前提とするならば得たお金のかなりの部分は地元へ落ちることになる。これは「域内経済循環」を第一とする地域活性化にとっては大きな「強み」である。実際、産業連関表の生産波及効果をみると全産業平均1.82倍に対し、農林水産業は1.72倍、それと密接な関係を有する食料品製造業は1.98倍と高い（注9）。

ただし、これは全国平均の数字であり、地域によって違いが大きい農業についてはもう少し細かく調べる必要がある。そこで図3をみていただきたい。図3は、ある地域における農産物需要が各地域の農業および食料品製造業にもたらす波及効果を、地域産業連関表の生産誘発率と需要依存率を座標軸にとることで、「域内交易型」「移入型」「交易型」「移出型」の4つに類型化したものである。

農業からみていこう。北海道、東北、四国、（九州）は「移出型」に区分され、他の地域の農産物需要に依存した生産を行っているが、同時にその需要増大は自分の地域の生産を誘発しやすい構造になっている。これに対し、中部と中国は「交易型」で、「移出型」と

同じく他の地域での農産物需要に依存した生産を行っているが、それによる自分の地域での生産誘発効果は弱い構造となっている。近畿と沖縄は「移入型」に区分され、農産物需要は他地域から調達によって賄っており、域内での需要も自分の地域の生産誘発にはなかなかつながらない構造になっている。関東は「域内交易型」に区分されると考えられるが、九州と同様、判然としないところがある。農山漁村地域を抱える地域に限定して以上の点を整理すれば、①中国は他地域からの需要があっても農業労働力の脆弱化によってそれに反応できるだけの力を失いつつあること、②これに対し、北海道、九州、四国、東北は他地域への需要に応える余力と構造を有しているが、③稲作に偏重した東北は需要に的確に対応できていない可能性があること（「稲作からの脱却」「高付加価値生産への転換」が政策課題となっていること）、④園芸作への転換が進んでいる四国ではあるが、担い手不足と高齢化が著しいため今後は中国の後を追う可能性があることの4点にまとめることができるだろう。

一方の食料品製造業だが、北海道の「移出型」（日本の「食料供給基地」）、近畿の「移入型」（典型的な「消費市場」）、中国の「交易型」に変化はないが、関